

分権型陳情、内容と熱意で判定 官僚の直接接触を禁止

民主党は11月から新ルール「分権型陳情」を導入、2010年度予算案づくりに反映させる。細野豪志副幹事長兼企業団体対策委員長は12月7日、共同通信社のセミナーで講演し、中央だけでなく党県連でも陳情を受ける新ルールについて「透明性と公平性を確保することが目的で、党の地方組織をしつかりさせ、新人を含めた議員の足腰が強化される効果がある」などと指摘した。

講演「分権型陳情への改革」の要旨は次の通り。

四つの目的と効果

民主党は事業仕分けをやっているので、おまえは陳情仕分け人かと言われることがあるが、幹事長室がやっていることは事業仕分けとだいたい性格が異なる。各層、各団体から受けた要望を民主党の考えに基づいて、できる限り政府に届けていく仕事で、事業仕分けのようにバツタバツタと切って少なくしていくのが目的ではない。皆さんの

要望をしつかり聞かせてもらった上で、優先順位を付けて政府へ届けるのが私どもの役割だ。

なぜ、分権型陳情の仕組みを導入したのか。目的の1点目は「政治家の排除と利益誘導型陳情と言え、どこか不透明さ、うさんくささがあったことは否めない。見えないところで行われている、不公正な形での利益誘導が行われているとのイメージを取り除く。」

2点目は「霞が関詣での一掃」だ。11、12月の時期は霞が関は

大にぎわいとなる。特に国土交通、厚生労働両省はエレベーターに乗りきれないぐらい長蛇の列ができるというのが、永田町の風物詩だった。

私の地元の静岡県三島市の例では、まず国土交通省への陳情であれば、沼津事務所、そして「親事務所」の名古屋の中部地方整備局に要望書を持って行って、同じものを国交省にも持っていき、陳情する。うまくいけば、大臣、副大臣、政務官に会って要望し、時間があると与党の議員会館に行って、さらに時間

が余ると野党も回っていた。これを、地域にさまざまな要望があれば、地域で承って東京へ出てこなくてもいいように改める。

そのために、官僚の皆さんが陳情を直接受けることをやめることを徹底させている。企業・団体の要望は基本的には政治家を通じてしつかり行う。企業団体対策委員会とか幹事長室で話をうかがい、その上で、大臣や副大臣、政務官の「政務三役」が「直接要望を聞かないとよく分からないので、会って話を聞いてみたい」となれば、幹事長室が政務三役につなぐ。

3点目は「国の行政刷新と地方行革への寄与」だ。あらゆる要望、陳情を内閣が聞いて予算配分すると、おのずと肥大化してしまうので、そうならないために、民主党が出したマニフェスト（政権公約）に基づいて、これは良しという政策については実現に向けて努力をする。そうでないものについては、企



細野 豪志氏（ほその・こうし）
京大卒。三和総合研究所、党役員室長、政調会長代理、国対副委員長。衆院静岡5区、当選4回。38歳。（民主）

業・団体、地方自治体の皆さんに厳しいと理解してもらおう。4点目は、第1から第3の結果として「透明性、公平性を確保」することだ。

効果も4点ある。地域で陳情を受けられるように、党の地方組織をしっかりとさせる。さらには衆院議員が300人超いるが、若手の、経験のない議員も含め、草の根運動を展開することで足腰が強化され、議員として力がつく。3点目は、政務三役は非常に忙しく時間が制約されている。要望や陳情を受けてしまうと本来やるべき制度設計や予算の調整ができないので、彼らの負担軽減となる。最後は、陳情にかかわる自治体の経費節

減が可能になることだ。

幹事長室で全体調整

政治は政策の良しあしで判断していくことが大原則だが、団体の皆さんの要望を精査する際の判断材料は社会的にどれぐらい大きな動きとなってきたのかを、ある程度見ていかざるを得ない。

例えば、東京では私が中央の団体や企業の要望を受けているが、47都道府県に各民主党県連があり、それぞれの団体の皆さんも地元にいるわけですから、地元国会議員、地方議員や県連レベルに要望が届いているかを見させてもらっている。いろんな議員から声が上がってきているかどうか、**熱**を測った上で、政策が民主党の考え方に沿っていて、鳩山政権が取り組むべきものは取り上げている。10年度予算をど

うするのか。これまで「判定会議」を非公式、公式に開いて、それぞれの省庁を担当する副幹事長がそれぞれの省庁の政務三役に要望を届けている。地方の要望は国交省関係がとにかく多いが、単純に積み上げていったら「コンクリートから人へ」の流れとは逆に、医療や年金にお金が回らなくなる。だから、幹事長室が省庁をまたいだ全体的な優先順位の判定会議でやっている。

政治主導で公正に

これまでの自民政権では、各省庁の官僚の上に大臣が**重し**“みたいに乗っかっている存在だった。役所には事務次官がいて、政策は役所の中でほぼ決まり、最後に大臣がはんこを押す。副大臣、政務官は役所では**“盲腸”**に例えられていた。自民党議員は、影響力のある官僚に直接働き掛けることをやっていた。国交省の道路局長は極めて強い力を持っていて、道

路族議員と強いつながりも持っているから、局長自身、ほとんど政治家みたいな存在になって、ある日、要望や政策がパッと通ったりする。これを変える。

官僚の上には大臣だけが乗っかっているのではなく、大臣、副大臣、政務官をピラミッドの上部にちゃんと座らせる。仙谷由人行政刷新担当相はあるインタビューで事務次官は要らないと答えていたが、この政務三役が政策決定にかかわるようになれば、事務次官は政策決定の最終責任を負う立場でなくなる。対外的な発表もやっていないから、確かに要らなくなるかもしれない。与党議員が要望を政務三役に届けた後、官僚に具体的な指示を下ろして、政策を実現するルートづくりを目指していく。

小沢一郎幹事長が権限や子分を増やすためにやっているのかのような報道があるが、事実には反している副幹事長のところで、公正な方法でやっている。